



平成 25 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 5 月 10 日

上場会社名 明和地所株式会社

上場取引所 東

コード番号 8869

URL <http://www.meiwajisyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原田 英明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 宮崎 猛

(TEL) 03(5489)0111

定時株主総会開催予定日 平成 25 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 平成 25 年 6 月 27 日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期	36,614	2.1	△6,483	—	△7,765	—	△11,379	—
24 年 3 月期	35,856	22.0	2,867	13.4	1,426	28.6	751	37.1

(注) 包括利益 25 年 3 月期 - 百万円 (-%) 24 年 3 月期 751 百万円 (37.1%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25 年 3 月期	△457.13	—	△62.7	△9.9	△17.7
24 年 3 月期	30.19	—	3.2	1.7	8.0

(参考) 持分法投資損益 25 年 3 月期 - 百万円 24 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期	70,349	12,266	17.4	492.75
24 年 3 月期	87,043	24,019	27.6	964.88

(参考) 自己資本 25 年 3 月期 12,266 百万円 24 年 3 月期 24,019 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期	29	△15	△2,285	18,222
24 年 3 月期	6,204	5,185	△4,374	20,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
24 年 3 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25 年 3 月期	—	0.00	—	15.00	15.00	373	49.7	1.6
26 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—
26 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	15.6	—

3. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	37,500	2.4	2,100	—	900	—	800	—	32.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	26,000,000株	24年3月期	26,000,000株
25年3月期	1,106,266株	24年3月期	1,106,266株
25年3月期	24,893,734株	24年3月期	24,893,734株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	31,816	2.6	△7,029	—	△8,019	—	△11,373	—
24年3月期	31,011	24.8	2,193	11.7	990	8.6	645	4.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△456.88	—
24年3月期	25.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	66,891	10,912	16.3	438.38
24年3月期	83,466	22,659	27.1	910.26

(参考) 自己資本 25年3月期 10,912百万円 24年3月期 22,659百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,600	2.5	600	—	700	—	28.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「経営成績に関する分析」（次期の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(税効果会計関係)	19
(賃貸等不動産関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 役員の異動	27
(2) その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に伴う内需の拡大が全体を底上げしたものの、欧州債務危機、長引く円高による企業業績の悪化などから、所得・雇用環境は厳しい状況が続きました。

しかし、昨年末の政権交代と景気回復・デフレ脱却を中心政策においた、いわゆるアベノミクスに対する期待感から、円高は是正され株価も上昇傾向にあります。

当社の主力市場である首都圏のマンション市況につきましては、大きなダメージを受けたリーマンショック以降緩やかな回復基調にありましたが、消費税の増税が決定するまではエンドユーザーの様子見の姿勢が強まり、販売は力強さを欠いた展開となりました。

このような環境下、当社グループでは本業である不動産販売事業において、前期末にあった在庫物件の早期販売を最優先課題として取り組み一定程度の成果を上げることができましたが、一方で時間のかかる在庫物件の販売に注力したことにより新規物件の供給スケジュールに遅れが生じ、契約高及び売上高は目標を下回ることとなりました。また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に従い、棚卸資産の評価を見直した結果、評価損約85億円を売上原価に計上し、さらにこうした収益状況を受け繰延税金資産約35億円を取り崩すことといたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、下記のとおり売上高は前期比2.1%増の366億14百万円となり、営業損失、経常損失、当期純損失はそれぞれ64億83百万円（前期は営業利益28億67百万円）、77億65百万円（前期は経常利益14億26百万円）、113億79百万円（前期は当期純利益7億51百万円）となりました。

(連結)

区分	当期実績（百万円）	前期実績（百万円）	増減	
			金額（百万円）	増減率（%）
売上高	36,614	35,856	757	2.1
営業利益又は営業損失（△）	△6,483	2,867	△9,351	—
経常利益又は経常損失（△）	△7,765	1,426	△9,192	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△11,379	751	△12,131	—

(単体)

区分	当期実績（百万円）	前期実績（百万円）	増減	
			金額（百万円）	増減率（%）
売上高	31,816	31,011	804	2.6
営業利益又は営業損失（△）	△7,029	2,193	△9,223	—
経常利益又は経常損失（△）	△8,019	990	△9,010	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△11,373	645	△12,018	—

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、外部顧客に対する売上を記載しております。

◆不動産販売事業（マンション等の開発分譲）

不動産販売事業におきましては、前期末にあった在庫物件の販売を最優先課題として取り組み一定の成果を上げることができましたが、一方で新規物件の供給スケジュールに遅れが生じ、契約高は目標を下回ることとなりました。

この結果、売上高は309億47百万円（前期比3.4%増）、セグメント損失は70億81百万円（前期はセグメント利益22億51百万円）となりました。

売上の状況、契約実績及び契約残高は次のとおりです。

区分		当期実績	構成比
中高層住宅	戸数（戸）	779	89.2%
	売上高（百万円）	27,613	
土地・建物	戸数（戸）	2	10.1%
	売上高（百万円）	3,119	
手数料等	売上高（百万円）	214	0.7%
計	戸数（戸）	781	100.0%
	売上高（百万円）	30,947	

区分	平成24年3月期						平成25年3月期			
	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)	数量	金額 (百万円)
中高層住宅	戸 159	5,579	戸 716	25,530	戸 76	2,557	戸 781	27,696	戸 78	2,655
土地・建物	戸 — m ² 110.09	23	戸 1 m ² 2,266.91	1,085	戸 1 m ² —	37	戸 1 m ² 4,686.78	3,074	戸 — m ² —	—
計	戸 159 m ² 110.09	5,602	戸 717 m ² 2,266.91	26,615	戸 77 m ² —	2,594	戸 782 m ² 4,686.78	30,771	戸 78 m ² —	2,655

(注) 1. 土地・建物の数量m²は、土地の実測面積を記載しております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

<当期における主要な売上計上物件>

◇クリオ西小山	東京都品川区
◇クリオ平和台	東京都練馬区
◇クリオ東小金井	東京都小金井市
◇クリオレジダンス玉川上水	東京都東大和市
◇クリオ上麻生	神奈川県川崎市
◇クリオ東札幌プレミアムスクエア	北海道札幌市

◆不動産賃貸事業（不動産賃貸及び付随業務）

不動産賃貸事業におきましては、積極的なリーシング活動により空室率が改善し、主要なオフィスビル3棟については満室稼働となりましたが、前期に固定資産を売却したことから賃貸収入が減少し、売上高は16億円（前期比3.1%減）、セグメント利益は6億45百万円（同0.3%減）となりました。

◆不動産管理事業（マンション等の総合管理サービス）

不動産管理事業におきましては、管理受託業務に加えて、大規模修繕などの工事関連業務の強化を図り、売上高は37億97百万円（前期比0.8%減）、セグメント利益は5億8百万円（同8.3%減）となりました。

◆その他事業

その他事業におきましては、住設企画販売事業を主体に、売上高は2億68百万円（前期比38.1%減）、セグメント利益90百万円（同38.5%減）となりました。

②今後の見通し

今後の見通しとしては、アベノミクス効果によるデフレからの脱却、円高の是正、株高など明るい兆しが見えており、企業業績の改善や個人消費の回復が期待されます。

当社が事業展開する不動産業界につきましても、不動産投資市場が好調に推移していることや、景気回復による住宅購入マインドの改善、消費税増税に伴う駆け込み需要が見込まれることから堅調な推移が予想されます。

当社グループでは、確実な業績回復を念頭に置き、用地仕入350億円、供給340億円、販売360億円、引渡し920戸・313億円（いずれも販売価格ベース）を不動産販売事業の目標といたしました。また、本年1月より取り組んでいる販売体制の強化が着実な成果をあげていることから、エンドユーザーのニーズにあった良質かつ低廉な商品の供給と相まって、契約件数の積上げに資するものと考えており、目標を確実に達成すべく事業を推進してまいります。

なお、不動産販売事業におけるマンションの引渡し時期が第4四半期に集中しがちであることから、次期より年度通期での収益管理を徹底することとし、第2四半期の業績予想を公表しないことといたしました。今後も引渡し時期の平準化に留意した事業展開を行ってまいります。

この結果、次期の業績見通しは下記のとおりといたしております。

（連結）

区分	次期予想（百万円）	当期実績（百万円）	増減	
			金額（百万円）	増減率（%）
売上高	37,500	36,614	885	2.4
営業利益又は営業損失（△）	2,100	△6,483	8,583	—
経常利益又は経常損失（△）	900	△7,765	8,665	—
当期純利益又は当期純損失（△）	800	△11,379	12,179	—

（単体）

区分	次期予想（百万円）	当期実績（百万円）	増減	
			金額（百万円）	増減率（%）
売上高	32,600	31,816	783	2.5
営業利益又は営業損失（△）	1,600	△7,029	8,629	—
経常利益又は経常損失（△）	600	△8,019	8,619	—
当期純利益又は当期純損失（△）	700	△11,373	12,073	—

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況 (連結)

	当期実績 (百万円)	前期実績 (百万円)	増減 (百万円)
総資産	70,349	87,043	△16,693
総負債	58,082	63,023	△4,940
うち有利子負債	40,753	42,638	△1,885
純資産	12,266	24,019	△11,753
自己資本比率 (%)	17.4	27.6	△10.2
D/E レシオ (倍)	3.3	1.8	1.5

- ◆当連結会計年度末における総資産は703億49百万円となり、前連結会計年度末比166億93百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少22億70百万円やたな卸資産（販売用不動産・仕掛販売用不動産）の減少107億23百万円であります。
- ◆総負債は、前連結会計年度末比49億40百万円減少し、580億82百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が29億70百万円減少したことや分譲プロジェクト終了に伴い借入金が18億98百万円減少したことによるものであります。
- ◆純資産は、前連結会計年度末比117億53百万円減少いたしました。これは、当期純損失113億79百万円の計上及び配当金の支払い3億73百万円によるものであります。これにより、自己資本比率は10.2ポイント低下し17.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末比22億70百万円減少し、182億22百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失77億68百万円を計上したことや仕入債務が29億70百万円の減少となった一方で、たな卸資産が106億81百万円の減少となったことにより、29百万円の資金の増加（前期は62億4百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは15百万円の資金の減少（前期は51億85百万円の増加）となりました。これは主として有形・無形固定資産の取得による支出11百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは22億85百万円の資金の減少（前期は43億74百万円の減少）となりました。これは主として、新規分譲プロジェクトにかかる借入による収入124億21百万円があった一方で、分譲プロジェクトの終了等に伴い長期借入金141億19百万円を返済したことによるものであります。

次期の財政状態の見通し

次期については、完成在庫物件の圧縮等による資金効率の改善に引き続き努めていくものの、用地仕入れを継続していくことから有利子負債が増加する見通しであり、したがって総資産も同様となることを見込まれます。

純資産の回復は徐々に進行することとなるため、D/Eレシオの大幅な改善は難しいと予想されるとともに、総資産の増加に伴い自己資本比率は若干低下する見通しであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化に不可欠な内部留保を確保しつつ、長期安定配当を通じた株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。

しかしながら、当期はたな卸資産の評価見直し等に伴い当期純損失を計上することとなりましたので、誠に遺憾ながら期末配当を見送らせていただくことといたしました。

なお、次期の期末配当金につきましては、コア事業における収益確保に努め、1株あたり5円の復配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」といいます。）の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼすリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において、当社グループが判断したものであります。

①経済環境の変化について

当社グループは不動産販売事業をコア事業と位置付けており、消費者向け高額商品あるいは投下元本の大きな投資商品という性格上、国内外経済や金融環境の影響を大きく受けます。したがって、景気後退局面や災害発生時には消費者心理の冷え込みからお客様の購入活動が低迷することとなり、これに伴う販売価格の低下や在庫の増加などの影響が発生する可能性があります。

また、不動産取得にかかる税制等が変更された場合にも、お客様の購入意欲に影響を与える可能性があります。当社グループは経済環境の変化に対応するための経営努力を行ってまいりますが、経済環境の変化は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②金融環境の変化について

当社グループの用地仕入れのための資金調達は、銀行借入れを基本としております。金融環境の変化もしくは当社業績の変動により、新規資金調達やリファイナンスが困難になった場合、あるいは金利水準が想定を上回った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、住宅ローンを利用するお客様に対する金融機関の融資姿勢が著しく消極的になった場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③公的規制等について

当社グループは不動産販売事業を遂行する上で、用地取得、建設、販売という各プロセスにおいて種々の法的規制及び行政指導を受けることとなります。当社グループとしては、事前の調査を尽くすことによりプロジェクトの遂行可能性に関する確認を行っていますが、将来において現在予期できない法的規制が設けられることも皆無とは言えません。こうした規制が設けられた場合には、当社グループの事業活動が制約される可能性があるほか、これらの規制を遵守できなかった場合には、予測困難な事業コストの増加が生じる懸念があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、現行の法令及び会計基準に則り決算を行い、適切に財務開示を行っておりますが、将来的に会計基準や税制が変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④災害による影響について

当社グループが建設中あるいは完成引渡し前のマンションが火災や地震、風水害等の災害に遭遇した場合、修復工事に加え、工期の延長を余儀なくされるため、マンションの引渡し時期が変動する等事業計画に大きな差異が生じます。また、大規模な修復工事を余儀なくされる事態の発生は多額の補償を伴うこともあり得ます。増加したコストについては保険により求償することとなりますが、最終的にすべての損失を補填できるとは限らず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合他社等の影響について

当社グループは、首都圏及び札幌に事業エリアを限定し、経営資源を集中した効率的な事業展開を行っておりますが、当該事業エリアにおいて過度な価格競争が生じた場合には、販売活動の長期化及び想定価格での販売が困難となる等の可能性があります。その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥建築費の上昇について

当社グループの不動産販売事業におきましては、建築費は用地費とともに原価の主要項目であります。建築資材の価格や建築工事にかかる人件費が想定を上回って上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦建築工事の遅延等について

当社グループが発注する建設会社等に経営破綻や財務状況の悪化などの事象が発生した場合には、工期の遅延による引渡し時期の変動や追加費用の発生等が懸念されるほか、工事完了後の補修責任が履行されない可能性が高く、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧訴訟事件について

当社グループは、マンション建設に当たっては、様々な観点から慎重な検討を行っておりますが、建物の瑕疵、土壌汚染、近隣問題等による訴訟の発生及びこれらに起因する建築計画の変更等が発生する可能性があります。その場合には、直接・間接を問わずコスト増加要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨引渡し時期の集中について

当社グループの不動産販売事業におきましては、お客様への物件引渡しを基準として売上げ計上を行うため、特定時期に引渡しが集中した場合には、事業年度内での業績および財務状況の変動が大きくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩繰延税金資産について

当社グループは、将来の収益見通しに基づく回収可能性を十分に検討したうえで繰延税金資産を計上しておりますが、将来の収益見通しの変更や税率変更が発生した場合には、繰延税金資産計上額の見直しが必要となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪法令違反等について

当社グループでは、宅地建物取引業法等の改正による規制強化の中、法令違反が生じることのないように社内研修等による社員教育に努めておりますが、こうした法令等に対する違反が発生した場合には、社会的な信用失墜や規制当局による業務停止処分等を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫個人情報について

当社グループでは、マンション等の販売や管理等を行うにあたり、多くの個人情報を保有しております。個人情報の取扱い及び管理については、規程の整備、研修の実施等により周知徹底を図っておりますが、個人情報が漏洩した場合には、社会的な信用失墜や損害賠償の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和61年の創業以来「お客様に夢のある住まいを提供して社会に貢献する」を経営理念として、クリオシリーズの分譲マンション事業とその関連事業を展開しております。

経営にあたり「お客様第一主義」を実践することで社会の信頼を獲得し、成長し続けることが責務と考え、グループ各社が一体となり高い収益性と成長性を実現し、企業価値の一層の向上を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標と対処すべき課題

次期以降、早期に業績の回復を図るため、コア事業である不動産販売事業において、以下の事項についてグループ一丸となって取り組んでまいります。

第一に、仕入・供給・販売体制を再構築し、年間1,000～1,500戸程度の新規供給を継続的に実施するとともに、月間100戸程度の安定した販売を目指してまいります。

第二に、良質・低廉なマンション用地の仕入れを強化いたします。地価が下げ止まり、建築費が上昇し、競合他社との仕入れ競争も激化しております。このような環境下、スピード感を持って仕入れを行うことが重要であり、当社のプロジェクト対象エリアにおける用地情報をいち早く入手できるように、地元不動産業者を中心に、大手仲介業者、建設業者、金融機関等とのネットワークの維持強化をさらに進めてまいります。

第三に、震災後、消費者の安全性や環境性能に対する意識が高まっており、耐震性・省エネ・エコを柱とした消費者ニーズに合致した商品企画、供給を推進してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 21,572	※1 19,301
受取手形及び売掛金	249	153
販売用不動産	※1 8,907	※1 10,995
仕掛販売用不動産	※1 28,413	※1 15,601
営業貸付金	※1 781	※1 1,051
繰延税金資産	807	423
未収還付法人税等	80	69
その他	488	480
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	61,293	48,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,204	12,205
減価償却累計額	△6,162	△6,490
建物及び構築物（純額）	※1 6,042	※1 5,714
土地	※1 15,304	※1 15,304
その他	549	566
減価償却累計額	△397	△425
その他（純額）	※1 151	※1 141
有形固定資産合計	21,497	21,160
無形固定資産		
ソフトウェア	52	38
その他	40	44
無形固定資産合計	93	83
投資その他の資産		
投資有価証券	58	54
繰延税金資産	3,116	25
その他	1,831	1,105
貸倒引当金	△846	△147
投資その他の資産合計	4,158	1,037
固定資産合計	25,749	22,281
資産合計	87,043	70,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,695	14,725
短期借入金	※1 4,439	※1 4,238
1年内返済予定の長期借入金	※1 29,163	※1 30,465
未払法人税等	102	63
未払費用	126	127
前受金	274	203
賞与引当金	125	124
役員賞与引当金	18	—
その他	1,204	1,159
流動負債合計	53,149	51,107
固定負債		
長期借入金	※1 8,982	※1 5,982
退職給付引当金	104	123
役員退職慰労引当金	183	204
繰延税金負債	—	19
その他	602	645
固定負債合計	9,873	6,975
負債合計	63,023	58,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	5,395	5,395
利益剰余金	16,114	4,360
自己株式	△1,027	△1,027
株主資本合計	24,019	12,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	—
その他の包括利益累計額合計	—	—
少数株主持分	—	—
純資産合計	24,019	12,266
負債純資産合計	87,043	70,349

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	35,856	36,614
売上原価	※1 27,294	※1 37,314
売上総利益又は売上総損失(△)	8,562	△700
販売費及び一般管理費	5,694	5,783
営業利益又は営業損失(△)	2,867	△6,483
営業外収益		
受取利息	1	1
違約金収入	27	22
助成金収入	46	60
固定資産税等精算差額	26	—
償却債権取立益	22	—
貸倒引当金戻入額	0	13
その他	40	78
営業外収益合計	165	175
営業外費用		
支払利息	1,465	1,347
控除対象外消費税等	87	79
その他	52	30
営業外費用合計	1,605	1,457
経常利益又は経常損失(△)	1,426	△7,765
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	87	0
固定資産除却損	11	0
投資有価証券評価損	3	3
借入金繰上返済清算金	42	—
特別損失合計	143	3
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,283	△7,768
法人税、住民税及び事業税	109	117
法人税等調整額	421	3,493
法人税等合計	531	3,610
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	751	△11,379
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	751	△11,379

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	751	△11,379
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	751	△11,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	751	△11,379
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,537	3,537
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,537	3,537
資本剰余金		
当期首残高	5,395	5,395
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,395	5,395
利益剰余金		
当期首残高	15,736	16,114
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△373
当期純利益又は当期純損失(△)	751	△11,379
当期変動額合計	378	△11,753
当期末残高	16,114	4,360
自己株式		
当期首残高	△1,027	△1,027
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,027	△1,027
株主資本合計		
当期首残高	23,641	24,019
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△373
当期純利益又は当期純損失(△)	751	△11,379
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	378	△11,753
当期末残高	24,019	12,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
当期首残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	23,641	24,019
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△373
当期純利益又は当期純損失（△）	751	△11,379
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	378	△11,753
当期末残高	24,019	12,266

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,283	△7,768
減価償却費	437	385
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△697
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10	18
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13	20
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△18
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	1,465	1,347
投資有価証券評価損益(△は益)	3	3
固定資産除却損	11	0
固定資産売却損	87	0
固定資産売却益	—	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△237	535
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,561	10,681
その他の資産の増減額(△は増加)	△51	△117
未収消費税等の増減額(△は増加)	△175	176
仕入債務の増減額(△は減少)	11,349	△2,970
その他の負債の増減額(△は減少)	136	△73
未払消費税等の増減額(△は減少)	7	△18
小計	7,802	1,502
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△1,437	△1,335
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△162	△137
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,204	29
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△380	△386
定期預金の払戻による収入	380	386
有形固定資産の取得による支出	△27	△9
有形固定資産の売却による収入	5,217	1
無形固定資産の取得による支出	△0	△2
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△4	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,185	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△821	△201
長期借入れによる収入	13,861	12,421
長期借入金の返済による支出	△17,034	△14,119
配当金の支払額	△373	△372
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,374	△2,285
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,015	△2,270
現金及び現金同等物の期首残高	13,477	20,493
現金及び現金同等物の期末残高	20,493	18,222

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	1,065百万円	1,062百万円
販売用不動産	2,390	4,546
仕掛販売用不動産	27,234	15,313
営業貸付金	646	595
建物及び構築物	5,823	5,515
土地	15,062	15,062
その他(有形固定資産)	61	56
計	52,283	42,151

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	4,439百万円	4,163百万円
1年内返済予定の長期借入金	29,007	28,632
長期借入金	8,694	5,848
計	42,141	38,643

2 偶発債務

次の顧客等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。なお、住宅ローン利用顧客の金融機関等からの借入に対する債務保証につきましては、抵当権設定当期完了までの間、連帯債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
住宅ローン利用顧客	14,901百万円	住宅ローン利用顧客 7,430百万円
計	14,901	計 7,430

上記以外の「連結貸借対照表関係」に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2百万円	8,515百万円

上記以外の「連結損益計算書関係」に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、グループ会社各社において取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、グループ会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「不動産販売事業」、「不動産賃貸事業」及び「不動産管理事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産販売事業」は、マンション等の開発分譲、売買仲介業務を行っております。「不動産賃貸事業」は、マンション等の賃貸、賃貸斡旋等を行っております。「不動産管理事業」は、マンション等の総合管理サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした金額であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,942	1,652	3,829	35,423	433	35,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	158	47	206	2,322	2,529
計	29,942	1,811	3,877	35,630	2,755	38,386
セグメント利益	2,251	646	554	3,453	147	3,600
セグメント資産	38,309	19,395	469	58,173	3,066	61,240
その他の項目						
減価償却費	10	344	30	385	0	386
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	30	27	3	62	—	62

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住設企画販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	30,947	1,600	3,797	36,346	268	36,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	157	49	206	2,078	2,285
計	30,947	1,758	3,846	36,552	2,347	38,899
セグメント利益 又は損失（△）	△7,081	645	508	△5,926	90	△5,836
セグメント資産	27,659	18,842	451	46,953	3,448	50,402
その他の項目						
減価償却費	13	300	23	337	0	338
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	22	6	3	32	0	32

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住設企画販売事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,630	36,552
「その他」の区分の売上高	2,755	2,347
セグメント間取引消去	△2,529	△2,285
連結財務諸表の売上高	35,856	36,614

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,453	△5,926
「その他」の区分の利益	147	90
セグメント間取引消去	△107	△80
全社費用（注）	△625	△566
連結財務諸表の営業利益又は損失（△）	2,867	△6,483

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	58,173	46,953
「その他」の区分の資産	3,066	3,448
セグメント間取引消去	△2,239	△2,400
全社資産（注）	28,042	22,347
連結財務諸表の資産合計	87,043	70,349

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	385	337	0	0	50	47	437	385
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	62	32	—	0	0	5	63	38

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社事務所の設備投資額であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	208百万円	53百万円
退職給付引当金	37	44
役員退職慰労引当金	67	75
未払事業税等	24	18
たな卸資産評価損	3,012	6,073
ゴルフ会員権評価損	22	22
関係会社株式評価損	380	380
繰越欠損金	3,611	3,428
減損損失	967	951
固定資産評価損	1,090	1,085
控除対象外消費税等	13	5
減価償却費超過額	0	0
賞与引当金	47	47
投資有価証券評価損	20	21
その他	39	62
繰延税金資産小計	9,545	12,272
評価性引当額	△5,557	△11,780
繰延税金資産合計	3,988	492
繰延税金負債		
前払年金費用	△62	△61
その他	△1	△0
繰延税金負債合計	△64	△62
繰延税金資産の純額	3,923	429

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	807百万円	423百万円
固定資産—繰延税金資産	3,116	25
固定負債—繰延税金負債	—	19

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都などの首都圏を中心に、賃貸住宅や賃貸オフィスビル等（土地を含む。）を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は579百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、固定資産売却損は87百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は555百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	24,601	18,986
期中増減額	△5,615	△137
期末残高	18,986	18,848
期末時価	16,534	16,234

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等については連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	964.88円	492.75円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	30.19円	△457.13円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	751	△11,379
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	751	△11,379
期中平均株式数(株)	24,893,734	24,893,734

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,019	12,266
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	24,019	12,266
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,893,734	24,893,734

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、未適用の会計基準等、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係、資産除去債務関係及び関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,310	17,210
売掛金	71	5
販売用不動産	8,872	10,959
仕掛販売用不動産	28,174	15,603
貯蔵品	12	16
前払費用	232	280
繰延税金資産	750	374
未収還付法人税等	80	62
その他	391	228
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	57,893	44,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,041	11,041
減価償却累計額	△5,418	△5,723
建物（純額）	5,623	5,317
構築物	118	118
減価償却累計額	△87	△92
構築物（純額）	31	25
機械及び装置	109	109
減価償却累計額	△48	△58
機械及び装置（純額）	60	50
車両運搬具	47	38
減価償却累計額	△41	△35
車両運搬具（純額）	6	3
工具、器具及び備品	282	283
減価償却累計額	△260	△267
工具、器具及び備品（純額）	22	15
土地	14,585	14,585
リース資産	54	74
減価償却累計額	△6	△17
リース資産（純額）	47	56
有形固定資産合計	20,376	20,055
無形固定資産		
電話加入権	29	29
温泉利用権	0	—
リース資産	2	7
無形固定資産合計	32	37

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14	10
関係会社株式	1,199	1,199
破産更生債権等	26	17
繰延税金資産	3,064	—
その他	909	873
貸倒引当金	△49	△40
投資その他の資産合計	5,164	2,059
固定資産合計	25,572	22,151
資産合計	83,466	66,891
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,373	14,319
工事未払金	1,138	280
短期借入金	2,817	2,560
1年内返済予定の長期借入金	28,931	30,239
1年内返済予定の関係会社長期借入金	665	95
リース債務	9	15
未払金	234	260
未払費用	54	53
未払法人税等	29	27
未払消費税等	—	11
前受金	234	138
預り金	749	687
賞与引当金	72	73
役員賞与引当金	18	—
流動負債合計	51,327	48,762
固定負債		
長期借入金	8,688	5,336
関係会社長期借入金	—	995
リース債務	40	48
退職給付引当金	66	78
役員退職慰労引当金	162	179
繰延税金負債	—	19
預り保証金・敷金	512	551
資産除去債務	8	8
固定負債合計	9,478	7,216
負債合計	60,806	55,978

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金		
資本準備金	5,395	5,395
資本剰余金合計	5,395	5,395
利益剰余金		
利益準備金	579	579
その他利益剰余金		
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	3,174	△8,572
利益剰余金合計	14,754	3,007
自己株式	△1,027	△1,027
株主資本合計	22,659	10,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	—	—
純資産合計	22,659	10,912
負債純資産合計	83,466	66,891

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
不動産売上高	29,714	30,592
その他の事業収入	1,297	1,224
売上高合計	31,011	31,816
売上原価		
不動産売上原価	24,029	34,010
その他の事業原価	755	705
売上原価合計	24,785	34,715
売上総利益又は売上総損失 (△)	6,225	△2,899
販売費及び一般管理費	4,031	4,129
営業利益又は営業損失 (△)	2,193	△7,029
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	350	400
貸倒引当金戻入額	—	11
違約金収入	27	22
その他	96	86
営業外収益合計	475	520
営業外費用		
支払利息	1,535	1,394
控除対象外消費税等	87	79
その他	55	37
営業外費用合計	1,678	1,511
経常利益又は経常損失 (△)	990	△8,019
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	87	—
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	3	3
借入金繰上返済清算金	48	—
特別損失合計	139	3
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	851	△8,022
法人税、住民税及び事業税	△208	△109
法人税等調整額	415	3,460
法人税等合計	206	3,350
当期純利益又は当期純損失 (△)	645	△11,373

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,537	3,537
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,537	3,537
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,395	5,395
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,395	5,395
資本剰余金合計		
当期首残高	5,395	5,395
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,395	5,395
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	579	579
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	579	579
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11,000	11,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,000	11,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,903	3,174
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△373
当期純利益又は当期純損失(△)	645	△11,373
当期変動額合計	271	△11,746
当期末残高	3,174	△8,572
利益剰余金合計		
当期首残高	14,482	14,754
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△373
当期純利益又は当期純損失(△)	645	△11,373
当期変動額合計	271	△11,746
当期末残高	14,754	3,007

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△1,027	△1,027
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,027	△1,027
株主資本合計		
当期首残高	22,388	22,659
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△373
当期純利益又は当期純損失(△)	645	△11,373
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	271	△11,746
当期末残高	22,659	10,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	22,388	22,659
当期変動額		
剰余金の配当	△373	△373
当期純利益又は当期純損失(△)	645	△11,373
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	271	△11,746
当期末残高	22,659	10,912

6. その他

(1) 役員の変動

平成25年3月29日付けで公表いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。